

産業観光企業委員会行政調査報告から

【千葉市】

農作物の高付加価値化と販売・PRの強化の取組について

1. 千葉市農業の現状について

千葉市の農業経営者数は、2005年から2020年の15年間で半減している。30歳代以下においては2015年まで減少の一途にあったが、2020年には増加した。しかしながら40歳代以下の青年農業経営者は2020年で50人程度まで減少しており、今後もますます加速し、2030年には21人まで減少するものと試算している。

【農業経営者数の動向】

年齢層	～29	30-39	40-49	50-59	60-69	70～	計
2005	1	26	147	442	533	710	1859
2010	1	11	94	362	433	645	1546
2015	0	9	48	163	395	475	1090
2020	1	19	30	109	275	477	911
2030	1	10	10	39	186	325	571

※2005～2015：農林業センサス「年齢別農業経営者数（販売農家）」、
2020：農林業センサス「経営主年齢階層別の経営体数（総数）」、2030：千葉市農政部にて試算

一方、農業者の販売規模については、300万円以下の小規模農家が、2005年から2020年まで常に70%を占めている一方、3,000万円以上の販売額となった農業者は、最少であった2010年の1.2%から、2020年には3.4%まで増加し、3億円以上となる大規模経営層も出現しており、2030年には、3,000万円以上層が4.3%になると試算している。

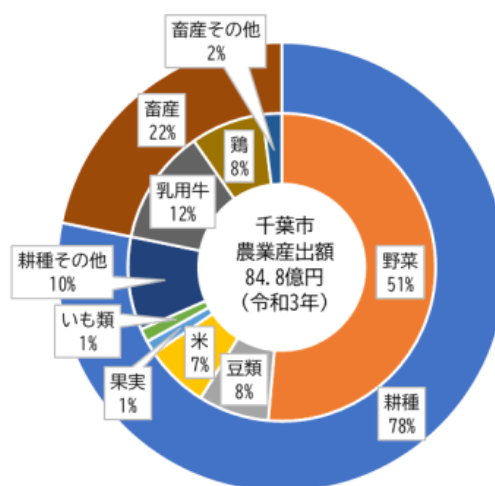
【販売規模別農業者数の動向】

販売規模	～300万円	300～500	500～1000	1000～3000	3000～5000	5000～1億	1億～3億	3億～	計
2005	1446	150	156	73	21	12	1	0	1859
2010	1228	135	100	64	14	4	1	0	1546
2015	841	96	71	60	15	6	1	0	1090
2020	658	87	76	59	17	11	2	1	911
2030	394	59	41	52	14	8	2	1	571

※2005～2015：農林業センサス「農産物販売規模別農業者数（販売農家）」、
2020：農林業センサス「農産物販売規模別農業者数（総数）」、2030：千葉市農政部にて試算

また、千葉市の農業産出額は94億円、千葉県54市町村中18番目となっており、千葉市の農業の特徴としては、

- ・野菜を中心とした少量多品目型
 - ・都市近郊でありながら酪農が盛ん
 - ・県と比べ野菜、豆類、乳用牛が多い
 - ・県と比べ米、豚は少ない
- という点があげられる。



資料：『令和3年 市町村別農業産出額（推計）』

2. 高付加価値化と販売・PRの強化について

農業者1人当たりの売上げを増加し、若者に選ばれる職業となるよう、農業者の収益向上に向けて、販売・流通に係る出口戦略も重要である。

特に、農産物価格の低迷もある中、付加価値向上に向けた取組を推進する必要がある。

千葉市では、具体的には食のブランド「千」による、千葉市の食の対外的なPR力の向上、また、「つくたべ」の地産地消活動により、市民の千葉市産農産物の消費活動の活性化を図っている。

【地産地消とは】

地産地消とは、「国内の地域で生産された農林水産物（食用に供されるものに限る。）をその生産された地域内において消費すること（消費者に販売すること及び食品として加工することを含む。）（地産地消法第25条）」とされている。

3. 地産地消の取組について

(1) 学校給食への農産物供給

2003年より学校給食への農産物供給を実施し、JA、市場、教育委員会と連携し、小・中学校給食で市内産農産物の活用に取り組んでいる。給食だよりや校内放送などを通じて、市内産を使った給食ということをアピールしている。

また、「食」と「農」に対する理解と関心を深めることを目的として学校給食に使われる千葉市産農産物の栽培方法や栄養、流通などについて、農家とJAの方を小学校に招いて授業するとともに、一緒に給食を食べて交流をする「生産者出張事業」を平成18年度より実施している。



ニンジンを使用した給食

4. 「つくたべ」による地産地消活動について

(1) 概要

「つくたべ」は、地産地消の拡大を目指すプロジェクトである。地産地消を志向する飲食店やスーパーなどの小売店と農家をマッチングし、市内農産物が食べられる場所、購入できる場所を増やし、「つくたべ」に賛同する市民の拡大による、市内農産物の消費活性化を図るものである。

千葉市の農業者が生産した農畜産物を、千葉市の飲食店に美味しい料理にしてもらい、市民、千葉市を訪れる人が食し、産地と消費地が近い豊かなつながりを共有し育てることを目的とし「千葉市でつくって千葉市でたべる」を合言葉としている。



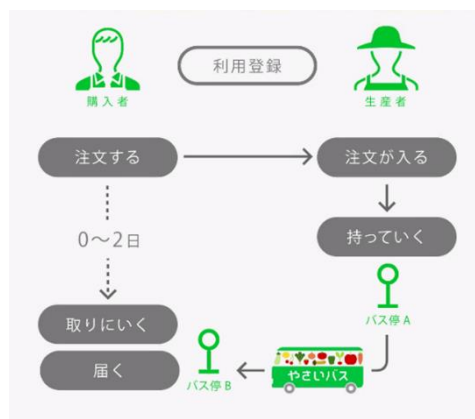
(2) 課題及び「野菜バス」の運行

「つくたべ」の課題として、受注を取りまとめるシステムが無く、また、流通を担う事業者がいなかった。また、物流においては燃料費の高騰や2040年問題となっているドライバー不足などの問題がある。そこで、野菜の売り手がバス停で野菜を出荷し、買い手が野菜をバス停まで取りに行く共同配送システムの「野菜バス」の運行をはじめた。

これまでの中間の物流事業者が1か所1か所の農家を回るのではなく、「バス停」という集荷場所をおき、農家は決められたバス停に置き、ドライバーが集荷し、レストランなどの購入者は共通のバス停に取りに行くというシステムである。

物流のシステムとしては新聞の配達業者が新聞を運んだ帰りの便で運ぶなど、既存の物流の仕組みを使って運んでいる。

また、受け取る側も、レストランだけだと発注数が少ないけれど、そこにスーパー、和食の店など複数の店を組むことによって、利益を出すような仕組みをとっている。



5. 食のブランド「千」の展開について

千葉市産品の付加価値を高め、市内農業や食品関連産業の競争力強化を図るため、2020年に食のブランド「千」の認定制度を創設した。この制度により、市産品のブランド化を勧めるとともに、認定品のプロモーション、販路拡大支援、事業者育成支援を実施する。ブランドコンセプトは「千葉市の食を千年先へ～未来に続く豊かな循環を食から～」と掲げ、「千年先」がキーワードになっており、千葉市の食や食文化を未来に残していく、ということで、「千」は持続可能性を追求するブランドになっている。



(1) ブランドコンセプト

ブランドコンセプトは「千葉市の食を千年先へ～未来に続く豊かな循環を食から～」と掲げ、「千年先」がキーワードになっており、千葉市の食や食文化を未来に残していく、ということで、「千」は持続可能性を追求するブランドになっている。

(2) 特徴

① 全国でも先陣を切ったSDGsを絡めた地域ブランドである。

具体的には、審査基準に持続可能性という項目を設け、審査時には目標の下のターゲットまで掘り下げてSDGs達成に向けた取組の記載を求めている。

また、産地と消費地が近いという千葉市だからこそ、例えば「SDGs 12番 つくる責任、つかう責任」といったフードロス削減などのフードサプライチェーン全体を意識した取組が実施しやすい環境である。

② 市内で生産される農産物、千葉県内の原材料を使った加工食品だけでなく、それらを活用し、市内で実施・提供されるサービスもブランド「千（せん）」に含めている。

例：レストランにおける持続可能性に対応したサービス提供

～レストラン今日和による、地域と食の活性化への取組～ 株式会社レプロ

レストラン今日和（こんにちわ）では、千葉県産の食材を使った豊富なメニューを提供するだけでなく、地域の小売店や農家と連携し、廃棄される野菜を有効活用する“ベジタブルレスキュー”に取り組むほか、常時店舗でフードドライブを実施しフードバンク千葉を通して生活困窮者への食料供給を支援するなどの社会貢献活動も行っている。



(3) 認定要件、認定基準

① ブランド認定の前提条件

【対象分野】

- ア 農林水産分野…市産に限る
- イ 加工食品分野…市産に限る
- ウ 食関連サービス分野…ア又はイを活用したもの

【ブランド認定の要件】

- ア 生産、製造、開発・加工の拠点が千葉市内にある者、またはサービスの提供拠点が千葉

市内にある者

イ 申請する市産品等の取り扱いに必要な許可、免許、登録、届出等を取得している者

ウ 市税の滞納がない者

エ 千葉県暴力団排除条例（平成24年6月28日条例第36号）第2条に規定する暴力団員又は暴力団員と密接な関係を有する者でないこと

オ 千葉市内において、都市計画法に違反していないこと

カ 法令又は公序良俗に反する若しくはそのおそれのあることが認められないこと

【認定基準】

以下の5つの基準により、審査を実施。可否は、外部審査委員が総合的に判断する。

項目	内容
① 地域特性	・千葉市の地域特性（歴史・風土・文化・環境・原材料等）を活かしたものであること
② 独自性・優位性	・生産、製造技術、原材料、利用資材、サービスの提供方法等において、生産者・事業者のこだわりが認められている ・品質・食味・機能や価値等の面で、他類似品・サービスとの差別化が図られていること
③ 信頼性 安全性	・衛生管理などが安全性を高める生産・加工を実施していること ・適正な表示がなされていること
④ 持続可能性	・商品・サービスを通じた取組がSDGs（持続可能な開発目標）の目標達成の観点を取入れ、環境や社会の持続可能性に貢献していること ・商品・サービスを将来にわたり持続的に提供・拡大できる体制を整えている、又はその予定がある。ただし、季節限定品等については、供給時期において体制を整えている。又はその予定があること
⑤ 地域への貢献度	・千葉市のイメージ向上・郷土愛の創出に寄与するものであること ・地域における社会課題に対応した取組を行っていること ・持続可能な地域経済に貢献する取組を行っていること

(4) 認定品

2023年度までに審査会を4回実施し、認定件数38件である。（農産品18件、加工食品15件、サービス5件）また、認定品の常設売場は市内を中心に4か所ある。



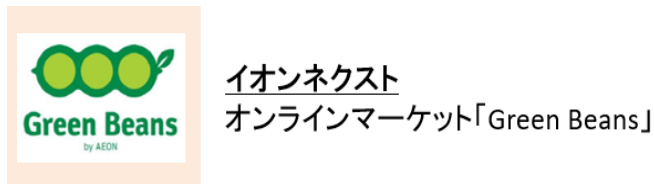
(5) 認定品常設売場

認定品は下記で購入することができる。

【店舗】

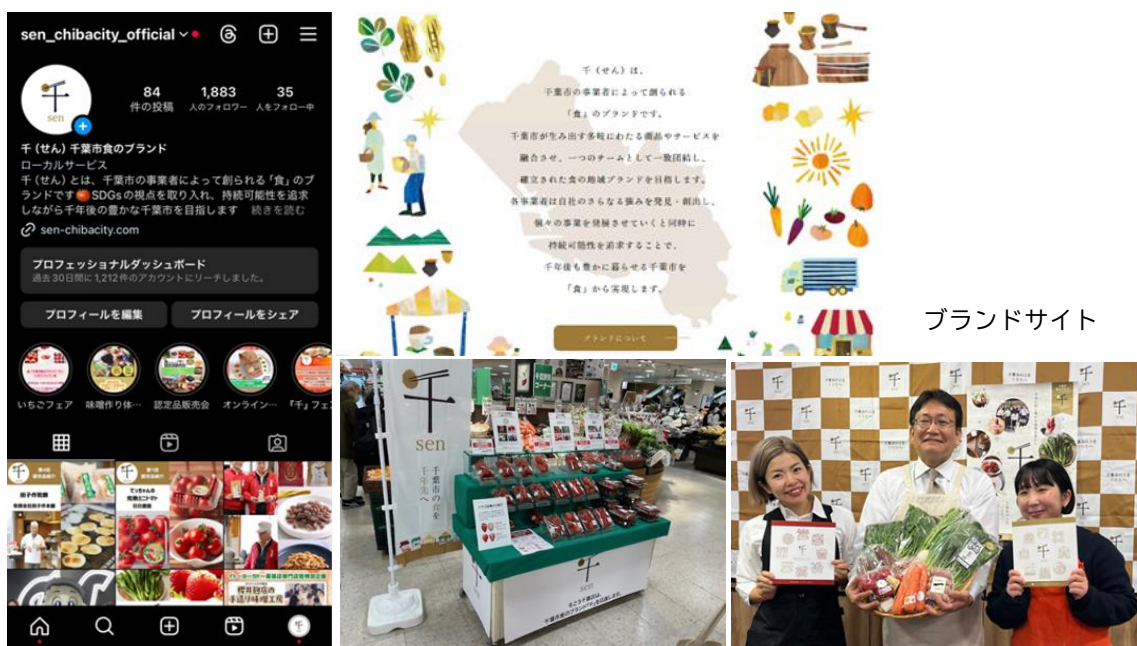


【オンライン】



(6) プロモーション

より多くの消費者やブランドを活用するステークホルダーに、ブランドに対し好感をもって認知されることが、ブランド力向上につながるため、SNSやHPでの情報発信のほか、市長が自ら出演する「オンライン料理教室」など、PRやプロモーション、催事出店などを積極的に実施している。



公式インスタグラム

そごう「千」フェア

料理教室の開催

6. 今後の展開について

「千」は当初、10年の戦略を見越してたてており、今年でブランドを立ち上げて5年目になるので、今後認定品をどのようにしていくのか、これまでの戦略の見直しを行い、商品力の向上を図っていきたいと考えている。

【静岡市】

東静岡アート&スポーツ/ヒロバについて

1. 東静岡アート&スポーツ/ヒロバを整備した経緯について

東静岡地区は、静岡・清水両都心のほぼ中間に位置し、旧国鉄東静岡駅跡地などを利用して、新しい都市拠点の形成を目指すため、土地区画整理事業による基盤整備を行ってきた地区であり、当該地は、多目的アリーナ、静清合併後の新庁舎建設地、草薙体育館の移転要望など様々な検討がされている中、土地の有効活用の視点から、東静岡地区を「文化・スポーツの殿堂」と位置づけ、土地利用方針が決定し、事業着手するまでの暫定整備として、必要最低限度の費用で「賑わいづくりの実験場」として整備を行っている。

【整備のポイント】

- ① 世代を超えて多種多様な人々が、思い思いに自由な時間を過ごし、リラックスできる「芝生広場」
- ② 若者を主なターゲットに、アートやホビー、ローラースポーツ等を複合的に楽しめる賑わいづくりの実験場

2. 同施設の概要について

- (1) 供用：平成29年5月供用開始
- (2) 面積：ヒロバ全体：約24,000㎡
 パーク：約7,000㎡(内、テント1,200㎡)
 ※テント内は上級者向けとなっており、空調設備はなし。
 ※一輪車用に100mトラックを設置している。
 駐車場：約3,250㎡(105台、24時間営業)
 芝生広場：約11,580㎡
 緩衝帯等：約2,170㎡



- (3) 整備費：① 基盤整備：約127,600千円(整備：静岡市)
→コンクリート舗装や水路、修景工事など
- ② 施設整備：約120,000千円(テント等のリースを含む)
(内訳) 建築：約68,500千円(テント及び管理棟)
構造物：約51,500千円(セクション)

(4) 利用料金など (ローラースポーツパーク)

① 営業時間：11時～21時

② 利用料金

○会員料金：小学生以下無料

中・高校生 300円/回

一 般 500円/回

会員登録料500円(1年間有効)

○ビジター料金：小学生以下 300円/回

中・高校生 500円/回

一 般 700円/回

○レンタル代：300円/回

○駐車場：コインパーキング(三井のリパーク) 105台

6時～22時 30分100円

22時～6時 60分100円

※ローラースポーツパーク利用者は3時間100円

※平日は1日最大500円、土日祝は1日最大700円

※小学生以下は、保護者同伴、ヘルメット着用必須。

※中・高校生は、ヘルメット着用必須。

※スクールや無料体験会、イベントなどを開催している。



(ローラースポーツパーク)



(芝生広場)



(5) その他

- ・芝生広場は現在、発掘調査中のため、立入禁止となっている。
- ・当該地は、アリーナ整備の最有力候補地として指定されている。
- ・ローラースポーツパークは令和7年9月までの運営を予定している。

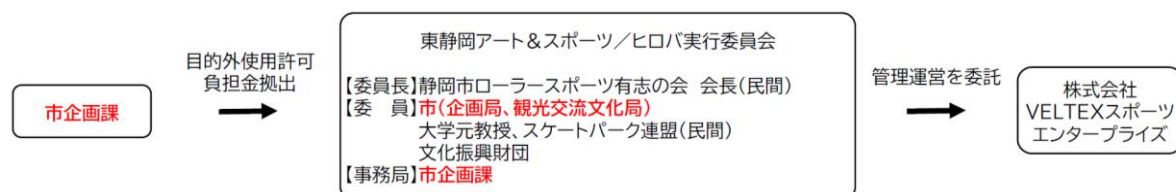
3. 同施設の運営方法について

(1) 同施設の運営方法

- ・東静岡アート&スポーツ/ヒロバについては、静岡市の行政財産の土地となっており、静岡

市から行政財産目的外使用許可を受けた実行委員会が運営を実施している。

- ・実行委員会は、市、関係団体、大学元教授などで組織し、事務局は市企画課となっている。
- ・実行委員会の運営経費は、全て市からの負担金となっている。(6年度：約2,600万円)
- ・実行委員会が、施設整備を実施している。
- ・実行委員会が、管理運営を民間事業者に委託(プロポーザル)しており、利用料金制ではないが、選定時の取り決めにより、利用料や駐車場、広告、自動販売機の収入見込額を必要経費から差し引いた残額見込みを委託料として支払っている。



4. ローラースポーツパークの利用者数の実績(平成29年5月～令和5年)について

平成29年5月供用開始以降、利用者数は増加傾向となっており、主にスケートボード、インラインスケート、BMXとマウンテンバイク、一輪車の利用が多い。また、会員ではないビジターの利用も増加傾向となっている。

	ローラースケートパーク					
	計	SKATE	インライン スケート	BMX/ MTB	一輪車	うちビジター
平成29年 ※5月～	17,487	11,659	2,591	3,207	30	852
平成30年	19,732	13,138	3,108	3,473	13	1,107
令和元年	24,317	16,047	3,135	5,129	6	1,716
令和2年 ※コロナで44日間営業休止	24,790	16,547	2,934	5,301	8	1,306
令和3年	28,004	19,092	2,778	6,125	9	1,736
令和4年	27,225	20,298	1,643	5,270	14	2,662
令和5年	25,603	17,595	2,120	5,839	32	2,592

5. 同施設における取組(令和5年度)について

(1) ローラースポーツに関する取組

■既存利用者の満足度向上

① 新規セクションの導入

利用者の中から最も要望が多かったパークジャンル向けのミニランプを新設し、屋外でも長く利用できることやスケートボードのみならず、面積を取るBMXでも利用できるようにステージ幅を広く取るのなど工夫を



凝らしたランプを導入している。

② ハイレベルなライダーの招致／育成

施設運営スタッフの競技レベルを上げることに加え、スクールスタッフとして外部講師を雇用し、レベルの高いスクール事業を展開している。

BMXにおいては、新たにFLATLANDジャンルに力を入れたスクールも展開している。



■新規利用者の獲得

① 外部アプローチの実施

他自治体との連携協定を生かした体験会の実施や出張体験会などを通じて、積極的に外部アプローチを実施。また、学童等と連携した無料体験会なども実施することで新規利用者の獲得に向けた攻めのアプローチを行った。



② 広報発信の強化

以前の広報発信はHP・SNSを中心としたものだけであったが、市内に展開されている紙媒体への出稿なども行い、積極的な発信を行ってきた。



(Jr. Athlete への広告出稿)



(市内体験会イベントの取り上げ)

③ 各種イベントの開催・誘致

施設に著名ライダーが来ることは、日常的に施設を使用しているローカルライダーにとって刺激になり、来場者増加施策につながる。5年度は日本スケートボード協会(AJSA)主催のプロサーキット、アーバンスポーツの各種イベントを行っているChimeraと連携した新規自転車ライダーの掘り起こしを目的としたYOUNG RIDERS CUPな

どの各種大型コンテンツを誘致できたほか、自主開催イベントなども実施してきた。



(A J S Aではローカルの青木勇貴斗君が優勝)



(YOUNG RIDERS CUP)



(3ジャンル合同デモンストレーション)

(2) アートに関する取組

■アート部会との連携

アート部会が主催とするArt@ヒロバやヒロバあそびを年間4回実施。アート部会と連携した運営協力や11月には静岡県庁が主催する東静岡駅南口の広場で開催されたヒガナンフェスティバルと連携したイベントを開催。アートとスポーツを融合させたイベント施策を展開してきた。



(Art@ヒロバ)



(ヒロバあそび)

ヒガナンフェスティバルと連携したイベントでは、スタンプラリーなども行い、南北の相互送客を図った。



■独自のアート活動

① 各種イベント（術、YES GOOD MARKET）

主催イベントにおいてアートの要素を取り入れたコンテンツを展開した。



両イベントでは美術館や展示コーナーを設け、アートを発信している。

② スtringライトによる空間演出

芝生広場でStringライト（ひも状の電飾ライト）による光の演出を展開。防犯対策にも効果的。

(3) 主催イベント（年間4回）を通したにぎわい創出 （主催イベントにおける総来場者数は275,558人）



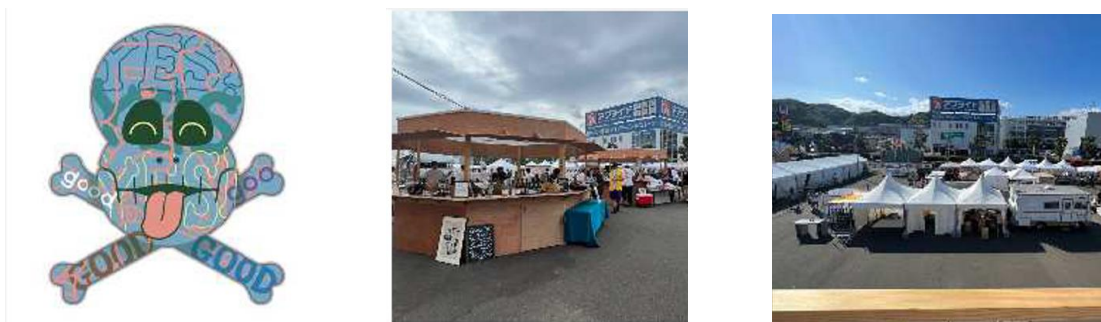
■術&周年祭

例年恒例となっている「術」イベントと周年祭では、地元の植木屋が主催として造園業の普及も兼ねて大々的に実施。同時に開催する施設の周年祭ではローラースポーツに関する様々なコンテンツを展開した。



■YES GOOD MARKET

清水発祥のブランド「SEE SEE」を展開するアーティストが展開する静岡発祥のイベントを東静岡で初開催。アート要素も入れ込んだストリートカルチャーとの親和性の高いイベントとして展開した。



■東静岡スポーツフェス

様々なスポーツを体験できる機会の提供を目的に開催し、当日は既存の3競技（スケートボード、インラインスケート、BMX）に加え、バスケやチア、ケージボールサッカーなどを体験できるようにした。また、3ジャンルによる同時デモンストレーションも実施し、地元の学童を招待した。



■おいもフェス

駿府城公園で開催していた人気イベント「おいもフェス」を誘致し、ローラースポーツパーク内では申請したランプイベントを同時開催した。また、調整地を臨時駐車場として活用するなどの社会実験も同時展開した。



6. 今後の展開について

同施設の整備は暫定であるものの、新たなジャンルのスポーツの機会の創出や選手の育成など環境整備ができたことは非常によかったのではないかと考えている。

現在、当該地はアリーナ整備の最有力候補地となっており、ローラースポーツパークは令和7年9月までの運営を予定していることから、移転場所を検討中であり、今後とも機能を維持していきたいと考えている。

【豊田市】

ものづくり創造拠点SENTANについて

1. ものづくり創造拠点SENTANの整備に至った経緯・背景について

豊田市内のものづくり企業の持続的発展を支援することを目的に、主にものづくり中小企業や創業を志すものづくり団体に対して、「新たな事業展開」、「イノベーション創出」、「ものづくり人材育成」を支援する施設として、市役所の分庁舎をリニューアルし、平成29年9月17日に設立した。

設立に当たっては、トヨタ自動車最高顧問で豊田市名誉市民（平成12年）である豊田英二氏の御遺族による寄附金（10億円）を活用しており、寄附者の「ものづくり人材の育成に役立てて欲しい」という意向も反映している。

ものづくり創造拠点の愛称である「SENTAN（センタン）」には、①「^{ひらめ}閃きを鍛える」という発想のセンタン、②「千の訓練で鍛えれば事は全うできる」という根気のセンタン、③「先を行くもの」という最先端のセンタンという3つの意味が込められている。いずれも「ものづくり」に必要な要素であり、ものづくり創造拠点において3つの「センタン」を体現していくという想いが込められている。

2. ものづくり創造拠点SENTANの概要などについて

(1) 概要

「ものづくり創造拠点規則」、「ものづくり創造拠点SENTAN利用規約」に基づき運営を行っている。

① 開館日等

火曜日から土曜日 10時～21時30分

（休館日：日曜日・月曜日、12/28～1/4）

② 施設

本館1階：ものづくりスペース、ものづくりサポートセンター事務室

2階：交流スペース、次世代産業課・イノベーションセンター事務室

3階：セミナールーム、サイエンスルーム

通信棟：ローカル5G実証スペース、貸しオフィス

ガレージ：貸しガレージ

- ・本館は昭和45年建築の旧消防署をリノベーションしている。

平成27・28年度：施設改修設計（設計費：34,607,520円）

平成28・29年度：施設改修工事（工事費：240,030,000円）

- ・本館1階には、交流スペース、セミナールームで得た新たなアイデアを形にできる試作開発の場として「ものづくりスペース」を設置し、金工、木工、レーザー加工エリアなどに工作機器を用意するとともに、「あいちの名工」等、熟練のものづくり企業OBをテクニカルスタッフとして配置し、試作開発を支援している。

- ・本館2階には、新たな価値を生み出す出会い・交流の場として「交流スペース」を設置し、施設の登録者（豊田市外の市民等も可）であれば自由に利用することが可能で、登録団体の交流会なども開催している。
- ・3階には、100名の講座ができる「セミナールーム」のほか、簡単な科学実験が行える「サイエンスルーム」を設置している。
- ・施設利用に当たっては、事前に団体または個人の登録が必要となる。
- ・施設の使用料は無料。ただし、「ものづくりスペース」の工作機器のうち消耗品や材料費がかかる機器については実費相当を徴収している。



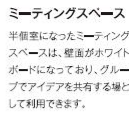
企業の枠を超えた交流イベントや異業種交流会、勉強会等に使用できます。



アイデアが
繋がる



相談室
とよたイノベーションセンターとの技術経営相談などプライベートな情報交換に使える完全個室の相談室です。



ミーティングスペース
半個室になったミーティングスペースは、壁面がホワイトボードになっており、グループでアイデアを共有する場として利用できます。



アイデアを
カタチにする



企業が工機・レーザー加工など、各工作機器を使用するに当たり、熟練のものづくり企業OBをテクニカルスタッフとして配置し、利用登録された企業や団体の設備開発を支援します。



木工
ワークスペース
金工
レーザー加工・電気・プリント



収容人数/30~40名×2部屋
(最大収容時:100名)



セミナー、ワークショップ、発表会などを開催しています。



ものづくり・科学実験などの講座を開催しています。

アイデア創出から試作開発、販路開拓まで、とよたイノベーションセンターをはじめとしたSENTANスタッフが支援します。

総合的なものづくりサポート体制

○ものづくりスペースの工作機器一覧

部屋名	工作機器
金工 エリア	NCフライス盤【1時間/200円】、CNC普通旋盤【1時間/50円】、汎用普通旋盤【1時間/50円】、ボール盤、バンドソー、ベンダー、グラインダー、ハンドプレス機、油圧プレス、足踏切断機
溶接 エリア	TIG溶接機【1時間/500円】、ヒュームコレクター、はんだごて
レーザー加工・電気・プリント エリア	デジタルオシロスコープ、デジタルマルチメーター、3Dプリンタ(AFINIA)【1g/10円】、3Dプリンタ(Stratasys)【1g/70円、モデリングベース1コマ/60円】、レーザー加工機【1時間/150円】、大判プリンタ【A0カラー/230円、A0白黒/120円、A1カラー/110円、A1白黒/60円】、塗装ブース、エアブラシ、測定器具(ノギス)、測定機(マイクロメーター 25・50・75・100)、測定機(ハイトゲージ)、測定機(測定基準機器)、測定器(ゲージブロック)、三次元測定機
木工 エリア	旋盤、ミニフライス盤、カッチング切断機、両頭グラインダー、マイコンボール盤、卓上ボール盤、自動カンナ盤、移動集塵機、ベルトグラインダー、ベルトサンダー、糸鋸盤、木工用テーブルソー、スライド丸鋸、バンドソー、角ノミ、ランダムオービットサンダー、オービタルサンダー、ジグソー、カンナ、インパクトドライバー(BID-1240、ID-140)、ドリル、ジスクグラインダ(マキタ、RYOBI)、ベルトサンダー(マキタ、日立)、エンジンチェーンソー、トリマ、プロア、ルータ、プレーキ付き丸鋸、木工具グループセット(鋸、カンナ等)、スーパーサーキュラソウテーブル、コードリール
ローカル5G スペース	ギガポートL3スイッチ、VRグラス(5台)、4Kカメラ、4Kテレビ

③ 実証フィールド（令和元年度～）

ものづくり創造拠点SENTANのサテライト施設で、新産業創出に資する開発・実証実験を支援する場所を提供している。実証実験フィールド、事務所棟、ガレージあり。

(2) 特徴（支援体制）

3つの組織が入居しており、3者の連携により、ものづくり企業や団体の新たな事業展開やイノベーション創出支援、子どもから大人まで切れ目のないものづくり人材育成を効果的かつ効率的に実施している。

○とよたイノベーションセンター

豊田商工会議所・豊田工業高等専門学校・市の3者連携によるものづくり企業の技術・経営課題の解決等を支援する機関で、中小企業診断士であるコーディネーターが課題を把握し、幅広いネットワークにより解決策を提供している。

○豊田市 産業部 次世代産業課

豊田市の中小企業支援担当部署で、中小企業の新事業展開、販路開拓、人材育成支援事業等を実施している。

○豊田市ものづくりサポートセンター（豊田市 生涯活躍部）

小学校の授業での「ものづくり教育プログラム」の実施や中・高校生を対象とした化学・ものづくり講座の実施など、子どもたちのものづくり学習を支援している。（サポーターは10名程度）

(3) 管理運営の状況・運営費

① 管理運営の状況

- ・豊田市の直営施設で、次世代産業課が所管し管理運営を行っている。
- ・受付、施設管理（日常点検等）、清掃業務は（公財）シルバー人材センターへ委託している。
- ・施設の利用実績（令和5年度）

施設利用者：12,130人（延べ人数）

登録団体：105団体

ガレージ利用団体：7団体

通信棟（貸しオフィス）：（株）Sky Drive

実証スペース：（株）Sky Drive

- ② ものづくり創造拠点運営費 ※これまで8千万円程度の予算を計上している。

5年度決算額：55,569,980円

6年度予算額：82,200,000円

※運営費には、ものづくり創造拠点SENTAN・実証フィールド（サテライト施設）の管理運営費のほか、ものづくりミライ塾（人材育成事業）の事業費を計上。

3. 各種取組の概要、効果・課題等について

- (1) ビジネスチャンス拡大支援（平成21年度～）

新たな販路開拓を支援することで、事業の拡大や新分野への進出を促進するため、市内見本市（とよたビジネスフェア）を開催。市・豊田商工会議所の共同事業として実施している。

○令和4年度実績

※5年度は会場（スカイホール豊田）の改修工事に伴い開催を中止している。

- ・4年3月2日・3日（2日間）、スカイホール豊田で開催
- ・出展者数：108社・団体
- ・来場者数：4,350人
- ・商談実績：889件（見積依頼202件、後日訪問687件）

○効果・課題等

- ・西三河最大の見本市であり、多くの商談が行われている。
- ・セミナーや講演会などを開催することで効果的な情報発信・普及啓発等を行うことができている。

- (2) ものづくりブランド創出活用（平成26年度～）

市のものづくり企業の高い技術力を見える化し、対外的に広くアピールすることでブランド創出を図る。市・豊田商工会議所の共同事業として実施している。

○5年度実績

- ・5技術・製品をブランド認定している（技術1、製品4）
- ・ブランドPR動画、ノベルティを制作
- ・工業技術見本市「テクニカルショウヨコハマ」出展（5社）
（名刺交換327件、訪問・見学約束4件、見積依頼2件）

○効果・課題等

- ・見本市の出展により、他市（川崎市）企業とのつながりをつくることができた。
- ・製造業などはターゲットとする層が多いが、建設業はターゲット層が少ない状況であり、共同出展の在り方を検討する必要がある。

(3) ものづくり創造補助金（平成2年度～）

新製品開発やスタートアップ誘致による競争力の向上と地域産業の振興を図るため、試作、試験、市場調査、環境整備等に対して補助金を交付している。

補助率：対象経費の2分の1以内

限度額：

重点産業分野	1,000万円
スタートアップ・第二創業・共同開発・農山村地域	500万円
上記以外	300万円

○令和5年度実績

- ・申請件数：14件
（通常枠12件（重点4件）、スタートアップ枠2件（重点0件））
- ・交付件数：7件
（通常枠7件（重点3件）、スタートアップ枠0件）

○効果・課題等

- ・中小企業の新製品・新技術開発とスタートアップへの補助が一つの要綱で定められており、申請書作成に不慣れなスタートアップが採択されないケースがあるため、要綱改正や審査方法の見直し等を行う必要がある。

(4) ものづくり創造拠点運営

「ものづくり創造拠点」を運営し、ものづくり企業・団体の新事業展開、イノベーションの創出、ものづくり人材の育成を支援している。

① 施設管理・団体登録等

（SENTAN運営：平成29年度～、実証フィールド：令和元年度～）

ものづくり創造拠点SENTAN利用規約に基づき運営しており、施設の利用登録やガレージの貸出し、実証フィールド（サテライト施設）の管理運営費のほか、登録団体の交流イベントも実施している。

○5年度実績

- ・施設利用者数：12,130人（延べ人数）
- ・登録団体数：105団体
- ・ガレージ利用団体：7団体
- ・登録団体交流会の開催：13団体参加

○効果・課題等

- ・建築から54年が経過し老朽化が進んでいるため、建て替えまたは移転などの方向性を決定する必要がある。

② ものづくりミライ塾（平成27年度～）

人材育成事業で、豊田市名誉市民の豊田英二氏の御遺族からの寄附金を活用して、平成26年度末に「ものづくり未来創造基金」を設置し、その基金を活用して「ものづくりミライ塾」を27年9月17日に開講している。中小企業の若者（20～39歳）を対象に、製品のアイデア発想を行い、設計・試作・実験を繰り返し発想力や企画力、技術力を磨き、企業の中核を担う人材を養成する。活動期間は2年間で、毎週水曜日18時から21時に実施している。

○令和5年度実績

- ・実行委員会の開催：年4回
- ・選考委員会の開催：8月
- ・6期生修了（13人）、8期生入塾（10人）：9月
- ・活動人数：37人（5～8期生）

○効果・課題等

- ・塾生輩出企業からは、コミュニケーション能力や理解力、段取り力、プレゼン能力などが向上し成長したとの声をもらっている。
- ・人員不足や適当な人材がないなどが要因で企業からの入塾応募者が減少傾向にある。

(5) イノベーションセンター運営（平成24年度～）

ものづくり人材育成、技術・経営相談、新技術・新産業創出支援をしており、とよたイノベーションセンターを中心として、総合的かつ一体的な支援体制を確立し、イノベーションの創出と中小企業支援の充実を図っている。

○令和5年度実績

- ・技術・経営相談：634件
- ・セミナー・講座等受講者：544人
- ・DX相談窓口等支援者数：48社

○効果・課題等

- ・中小企業支援だけでなく、スタートアップ支援の拡充を検討する。
- ・次期「豊田市産業振興プラン」の策定に伴い、とよたイノベーションセンターのロードマップの見直しを行う。



4. 取組の今後の展開などについて

豊田市の産業振興に向け、事業を展開し支援することで、スタートアップによる新産業創出や中小企業のデジタル化・カーボンニュートラルの促進、ものづくり人材の育成、中小企業の新たな事業展開につながる成果を上げてきたが、様々な課題もあるため、実施事業の内容見直しや新たな支援策の検討などを行い、さらに充実した事業を展開していきたいと考えている。

現在、7年度から11年度までを計画期間とする「新豊田市産業振興プラン」を策定中であり、次世代産業課では、11年度末に「スタートアップ等の新たなプレイヤーが活躍できる環境が整っ

ており、新事業の創出や市内企業との連携、協業が増加している状態」とすることを目標に掲げており、今後の展開としては、本市のものづくり企業が集積している特性を生かし、既存企業とスタートアップが連携・協業し、ともに発展していくための事業・支援を実施していきたいと考えている。